

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
	(2) 【監査報酬の内容等】	27
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
	【その他重要な報酬の内容】	27
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
	【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【財務諸表等】	29
	(1) 【財務諸表】	29
	【貸借対照表】	29
	【損益計算書】	33
	【製造原価明細書】	35
	【株主資本等変動計算書】	37
	【キャッシュ・フロー計算書】	39
	【重要な会計方針】	41
	【会計処理方法の変更】	44
	【表示方法の変更】	45
	【注記事項】	46
	【関連当事者情報】	58
	【附属明細表】	60
	【有価証券明細表】	60
	【有形固定資産等明細表】	60
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【引当金明細表】	62
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	63
	(3) 【その他】	66

第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	10,199,162	10,569,508	10,027,311	8,609,754	6,884,044
経常利益又は経常損失() (千円)	190,433	211,075	183,794	451,516	252,091
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	128,942	168,450	44,869	466,104	260,281
持分法を適用した場合の投資 利益(は損失)(千円)	6,177	70,947	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(株)	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613
純資産額(千円)	4,073,261	4,132,073	4,053,589	3,478,448	3,223,141
総資産額(千円)	13,648,357	13,273,104	12,711,809	13,407,797	13,017,419
1株当たり純資産額(円)	245.54	249.13	244.48	209.82	194.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	8.75	10.16	2.71	28.11	15.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.84	31.13	31.89	25.94	24.76
自己資本利益率(%)	3.67	4.11	1.10	-	-
株価収益率(倍)	46.86	25.59	87.08	-	-
配当性向(%)	57.14	49.21	184.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	271,177	1,134,411	149,398	890,899	548,488
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	20,053	143,923	668,906	135,993	128,281
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	27,550	871,631	314,146	2,038,433	734,943
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,820,450	1,939,306	849,574	1,861,114	1,546,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	189 (23)	195 (12)	216 (11)	211 (13)	193 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期以降の持分法を適用した場合の投資利益(は損失)については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 第27期の従業員数の増加は、当社の関係会社であったケミプロファインケミカル㈱の吸収合併に伴う増加であります。

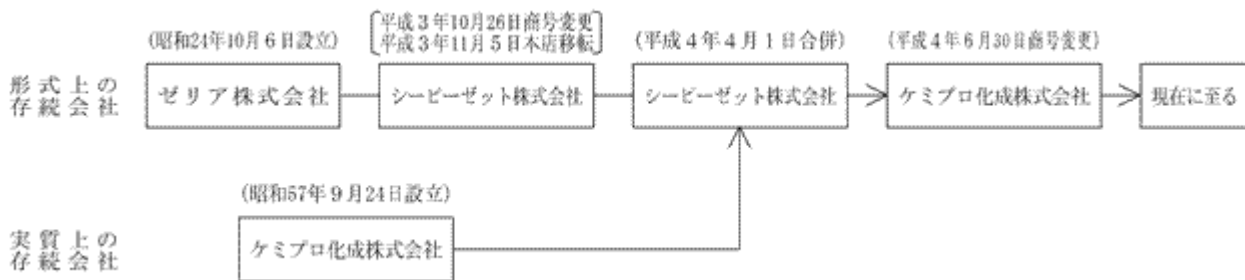
5. 第28期及び第29期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第28期及び第29期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月6日ゼリア株式会社として設立、平成3年10月26日シービーゼット株式会社に商号変更、本店所在地神戸市中央区、株式額面50円）はケミプロ化成株式会社（昭和57年9月24日設立、本店所在地神戸市中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（平成4年6月30日商号をシービーゼット株式会社からケミプロ化成株式会社に変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、被合併会社であるケミプロ化成株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載してあります。なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第12期といたしました。



年月	事項
昭和57年9月	有機化学工業薬品の製造・販売を目的として、神戸市北区鈴蘭台東町1丁目8番10号にケミプロ化成株式会社を設立
昭和57年11月	本社を神戸市中央区御幸通5丁目2番6号に移転
昭和57年11月	石原産業株式会社、正華産業株式会社と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的に、関連会社アイエスシー化学株式会社を設立
昭和59年6月	業容の拡大により、本社を神戸市中央区御幸通5丁目2番15号に移転
昭和60年2月	竹内光二商店と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社竹内シーピー化学株式会社設立
昭和61年11月	チバ・ガイギーリミテッドと紫外線吸収剤の長期輸出販売契約を締結
昭和62年5月	紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を設立
平成元年2月	チバ・ガイギーリミテッドと合併事業契約を締結し、ケミプロファインケミカル株式会社の株式を一部譲渡
平成元年2月	チバ・ガイギーリミテッドと供給契約を締結
平成元年3月	将来の業容の拡大に備え、本社を神戸市中央区御幸通4丁目2番20号に移転
平成元年8月	ニトロアニリン（紫外線吸収剤の中間体）、パラクレシジンの製造を目的として、子会社ケミプロインターメディエイト株式会社を設立
平成3年10月	経営の効率化のため、竹内シーピー化学株式会社を吸収合併し、姫路事業所とする。
平成4年4月	株式額面50,000円を50円に変更するためシーピーゼット株式会社に吸収合併
平成4年6月	商号をシーピーゼット株式会社からケミプロ化成株式会社に変更
平成4年10月	経営の効率化のため、子会社ケミプロ興産株式会社、ケミプロインターメディエイト株式会社を吸収合併し、相生事業所とする。 子会社ケミプロ産業株式会社を吸収合併し、購買部に引き継ぐ。
平成6年6月	相生事業所が国際的品質保証規格であるISO（国際標準化機構）9002品質保証システムの登録
平成6年12月	姫路事業所が国際的品質保証規格であるISO9002品質保証システムの登録
平成7年4月	本社を神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号に移転
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	業容拡大のため、アイエスシー化学株式会社を100%子会社とする。
平成9年3月	業容拡大のため、株式会社ジャパンビューティプロダクツを100%子会社とする。
平成9年8月	経営の効率化のため、アイエスシー化学株式会社を吸収合併し、明石工場とする。
平成9年11月	事業の多角化、安定化のため、東洋木材防腐株式会社を吸収合併する。
平成10年2月	関東営業所を埼玉県川越市に開設
平成10年4月	業容拡大のため、福島工場を福島県田村郡滝根町に竣工
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	ISO14001環境マネジメントシステムの登録
平成11年7月	業容拡大のため、ケミプロシルバーケア株式会社を100%子会社とする。
平成12年1月	業容拡大のため、株式会社ケアフレンドを100%子会社とする。
平成12年10月	経営効率化のため、子会社(株)ケアフレンドはケミプロシルバーケア株式会社を吸収合併する。
平成13年7月	経営効率化のため、茨城工場を閉鎖
平成14年3月	子会社(株)ケアフレンドが国際的品質保証規格であるISO9001品質保証システムの登録
平成14年12月	経営効率化のため、子会社(株)ジャパンビューティプロダクツ及び子会社(株)ユニティジャパンの全株式を売却し、化粧品事業から撤退
平成15年2月	本社を神戸市中央区京町8番地に移転
平成15年7月	子会社(株)ケアフレンドは財務体質改善のため増資し、当社の議決権割合が45%となる。
平成17年2月	子会社(株)ケアフレンドは財務体質改善のため増資し、当社の議決権割合が77%となる。
平成17年5月	経営効率化のため、子会社(株)ケアフレンドの全株式を売却し、ケアサービス事業から撤退 関東営業所をさいたま市に移転
平成19年5月	業容拡大のため、福島研究所を福島県田村市滝根町に竣工
平成19年10月	経営効率化のため、ケミプロファインケミカル(株)を100%子会社とする。
平成19年12月	生産の効率化のため、子会社ケミプロファインケミカル(株)を吸収合併する。
平成20年6月	経営効率化のため、埼玉工場を閉鎖するとともに、関東営業所を同地に移転

3【事業の内容】

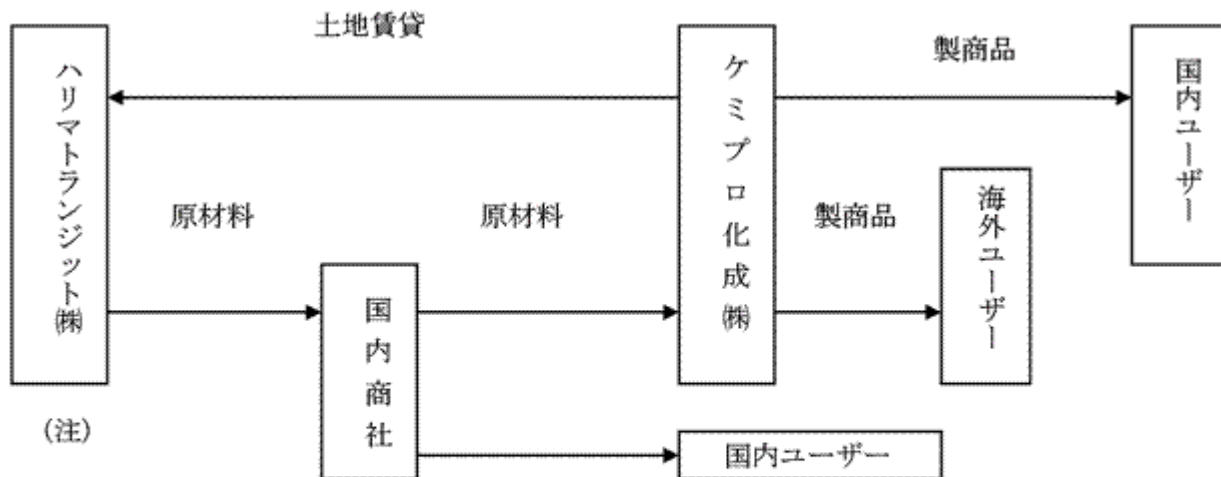
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されており、化学品事業（紫外線吸収剤、写真薬中間体、製紙用薬剤などの製造販売）、ホーム産業事業（木材保存薬剤、DIY商品等の製造販売）の2事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要取扱い品目	製造・販売別	主要な関係会社
化学品事業	・紫外線吸収剤	製造	ケミプロ化成(株)、ハリマトランジット(株)
	・写真薬中間体 ・製紙用薬剤	販売	ケミプロ化成(株)
ホーム産業事業	・木材保存薬剤 ・DIY商品	製造・販売	ケミプロ化成(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

(注) 関連会社

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ハリマトランジット (株)	兵庫県相生市	40	化学品事業	27	工場用地賃貸

(注) 主要な事業の内容の欄には、事業別の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
193 (4)	40.5歳	12年2ヶ月	3,998,504

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済及びわが国経済は、上半期において、一昨年秋からの世界同時不況の影響が色濃く残り低調に推移していましたが、世界各国の経済対策と中国、インド、ブラジル等の新興国に牽引され、下半期に入って以降、米国は緩やかな回復基調となり、欧州経済も底入れするなどの回復の兆しができました。しかしながら世界同時不況の落ち込みの速さと大きさに比べて回復の足取りは重く、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する化学業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復傾向によりその最悪期を脱し、下半期以降は受注量が徐々に増加する移行期となっていますが、通期ベースでは、ピーク時の6割程度であり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当事業年度の売上高につきましては、主力の紫外線吸収剤及びその他の添加剤・化成品等が下半期以降回復基調で推移いたしましたものの、全般的には上半期における世界同時不況の影響による販売不振などのマイナス要因が大きく、前年同期比1,725百万円減の6,884百万円となりました。

利益面につきましては、一昨年12月より実施しております経営改善効果等により、営業利益は97百万円を計上いたしました。しかしながら、売上不振による在庫調整のため、一部の工場を休止したことに伴う生産休止費用224百万円を営業外費用に計上したことにより、252百万円の経常損失となり、当期純損失は260百万円となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、上半期の世界同時不況の影響による販売不振により、紫外線吸収剤では前年同期比628百万円減の4,132百万円(前年同期比13.2%減)、写真薬中間体では同512百万円減の301百万円(同62.9%減)と全体で同1,602百万円減の5,932百万円(同21.3%減)となりました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、DIY商品のホームセンター向け販売縮小や木材保存薬剤の一部低採算品目の販売抑制などにより、全体では前年同期比122百万円減の951百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費371百万円、仕入債務の増加472百万円、社債の発行による収入223百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出1,172百万円、税引前当期純損失が252百万円、売上債権の増加354百万円等の減少要因がありましたことから前事業年度末に比し314百万円減少し、当事業年度末には1,546百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、548百万円(前年同期は890百万円の使用)となりました。

これは主に税引前当期純損失が252百万円計上されたこと並びに売上債権の増加354百万円等の減少要因があったものの、減価償却費371百万円、仕入債務の増加472百万円等が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が148百万円があったこと、投資有価証券の売却による収入が7百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、734百万円(前年同期は2,038百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入200百万円及び社債の発行による収入223百万円、長期借入金の返済による支出額1,172百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	5,596,197	67.9
ホーム産業事業(千円)	633,179	94.3
合計(千円)	6,229,376	69.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	196,803	831.8
ホーム産業事業(千円)	251,727	92.8
合計(千円)	448,530	152.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業(千円)	5,932,745	78.7
ホーム産業事業(千円)	951,298	88.6
合計(千円)	6,884,044	80.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASFジャパン(株)	3,371,270	39.2	2,616,568	38.0
大塚化学(株)	873,171	10.1	-	-

前事業年度において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてBASFジャパン(株)と統合し、商号をBASFジャパン(株)に変更しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本として認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と方針

当社の現状を踏まえた上で、当社の主力製品である紫外線吸収剤につきましては、独自ノウハウを駆使し、品質改善による顧客満足度の向上と生産効率の更なる向上による製品競争力の強化を最重点目標としております。また、将来性のある事業分野である有機EL等の電子材料関連については、引き続き経営資源の重点配分を行い、開発及び供給能力の増大を目標としています。また、木材保存薬剤においては、製品企画力の強化と環境への負荷に配慮した製品の品質改良を行い、安定的な事業の確保を課題としております。

(3) 具体的な取組状況等

当社の主力製品である紫外線吸収剤では、顧客ニーズの変化に対処するための製法の見直しや新規の紫外線吸収剤の開発。電子材料関連分野においては、グローバルな展開と販売強化。また、研究開発については、経営資源の重点的投入による高度な有機合成技術力の強化に取組んでおります。

(4) 経営改善策について

当社は、当事業年度において世界同時不況の影響による大幅な売上高減少に伴い、経常損失252百万円（前年同期は経常損失451百万円）、当期純損失260百万円（前年同期は当期純損失466百万円）となり、2期連続経常損失及び当期純損失を計上する状況となっております。

当社としては、このような状況を解消すべく「第2 事業の状況、7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(4)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当社としての経営改善策を強力に実施継続しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

〔特定品販売先への依存度について〕

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約40%を占める依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

〔原材料の市況変動について〕

当社の原材料調達は主に国内での見積み合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量についての基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、営業収益に影響を受ける可能性があります。

〔法的規制について〕

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス取締法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売等に影響を受ける可能性があります。

2. 今後の事業について

〔今後の事業計画に重要な影響を与える要因〕

（1）材料価格の変動

当社の原材料価格は、原油価格の国際的な変動、資源輸出の経済情勢などにより大きく変動することがあります。当社の主力製品である紫外線吸収剤は世界各国で使用されており、その販売価格はグローバル競争の中にあります。当社は、販売シェアの確保・収益性向上の為、コスト競争力の強化に努めていますが、急激な原材料価格の変動は、当社の経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）有機EL等電子材料関連製品の動向

当社は、有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機EL）等の電子材料関連事業に経営資源を重点的に配分し、将来の成長事業に育成すべく注力しております。有機EL関連特許（出願中含む）も相当数保有しておりますが、最先端分野であり、競合各社も新規製品開発に取り組んでおり、当社が開発した製品が中・長期的に販売できないケースがあります。

また、有機ELを使用したディスプレイの本格的な普及が、価格や利便性などで遅れる可能性があります。

（3）写真薬中間体製品の動向

当社は、カメラ写真フィルムに使用される写真薬中間体を大手フィルムメーカー等に供給していますが、デジタルカメラの普及が進展し、フィルムや写真印画紙の使用量が年々縮小しており、当社の写真薬中間体の販売量が徐々に減少していくと予想しています。当社はこれに対処するため、新たな生産品目の開発などを進めて行く計画であります。

〔業界の動向、法規制強化による業界環境の激変等の可能性について〕

化学品事業に係わる業界動向は、自動車や家電製品等有機工業製品の市場変化よりも遅れた形で現れる傾向にあります。当社製品はこれらの有機工業製品には欠かせない添加物であり、また製品販売地域の限定がないことから、有機工業製品への添加規制や、新規添加物質への切替等、環境の激変がないかぎり、急激な需要下落はないと判断しておりますが、環境問題や資源問題に対する市場の急激な変化が起こった場合、業績が大きく左右される可能性があります。

ホーム産業事業に係わる業界動向は、地球環境保全を最重点課題とした有害な元素を含まず、厳しい環境下においても長期にわたり優れた性能を示す天然成分や植物成分等を配合した防腐・防蟻剤の開発に取り組んでおりますが、開発遅延等により業績が左右される可能性があります。

〔特有の法的規制について〕

当社は、化学品事業、ホーム産業事業の一部において、有機化学工業薬品の製造販売を行っており、これらの製品に使用される原材料等は、消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス取締法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けており、今後これらの法律が改正され、規制強化されることにより、製品の製造又は販売に影響を及ぼす可能性があります。

〔環境負荷について〕

当社の製造する製品の多くは、有機化学薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理につきましては、環境マネジメントシステムを導入し、環境への影響評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が発生した場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

〔固定資産の減損会計適用による影響について〕

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

〔訴訟などの影響について〕

当社では、現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 重要事象について

当社は、前事業年度末において、営業キャッシュ・フローが2期連続のマイナスの状況となっておりますが、当下半年における売上高の回復基調と経営改善効果の結果、当事業年度末においては、548百万円のプラスに改善することができました。

しかしながら、当事業年度は世界同時不況の影響による大幅な売上高減少に伴い、経常損失252百万円（前年同期は経常損失451百万円）、当期純損失260百万円（前年同期は当期純損失466百万円）となり、2期連続経常損失及び当期純損失を計上する状況となっております。従いまして、当事業年度においても上記のような継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく「第2 事業の状況、7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり当社としての対策を講じることにより、当該事象または状況を解消できる見込であるため継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社との供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
BASFジャパン(株)	日本	紫外線吸収剤(ベンゾトリアゾール系)	平成19年9月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社より、BASFジャパン(株)への紫外線吸収剤(ベンゾトリアゾール系)の安定的供給についての基本契約。 2. 当社製品である紫外線吸収剤(ベンゾトリアゾール系)の国外における実質的独占販売権をBASFジャパン(株)に許与する。 3. BASFジャパン(株)は、当社より紫外線吸収剤(ベンゾトリアゾール系)を一定量以上購入する。 	平成19年10月1日から平成22年9月30日まで 以降2年毎の自動更新

(注) 前事業年度において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてBASFジャパン(株)と統合し、商号をBASFジャパン(株)に変更しております。

6【研究開発活動】

当社は、将来の事業拡大と経営基盤の強化・安定化を図るため、紫外線吸収剤をはじめ電子材料関連等、各種分野にわたって研究開発に取り組んでおり、独自技術を駆使して新製品の開発を進めております。

研究開発に従事する人員は、技術本部等を合わせて総勢20名であり、総従業員数の10.4%となっております。また、当事業年度における研究開発費の総額は279百万円(対売上高比4.1%)となりました。

当事業年度における事業別の研究開発成果は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

当事業年度において、紫外線吸収剤、製紙用薬剤及び有機エレクトロ・ルミネッセンス(有機EL)材料をはじめとする電子材料関連等の新製品及び新製法の開発を継続しております。紫外線吸収剤においては、ベンゾトリアゾール系、ベンゾフェノン系及びトリアジン系の新製法の開発を、有機EL材料においては、電子輸送材料、ホール輸送材料、発光材料及びホスト材料等の有機合成等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は250百万円であります。

〔ホーム産業事業〕

前事業年度に引き続き、環境にやさしい木材保存薬剤、防蟻剤、塗料等の研究開発を継続しております。当事業に係る研究開発費は28百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比390百万円減少し、13,017百万円となりました。流動資産は同136百万円減少の7,678百万円、固定資産は同275百万円減少の5,316百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が306百万円増加いたしました。現金及び預金が314百万円、たな卸資産が143百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は減価償却費の進行に伴い、有形固定資産が220百万円、無形固定資産が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比135百万円減少し9,794百万円となりました。流動負債は同359百万円増加の7,273百万円、固定負債は同494百万円減少の2,520百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形が278百万円、買掛金が193百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が284百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は社債が250百万円増加いたしました。長期借入金が688百万円減少したことによるものであります。

当事業年度の純資産は前期末比255百万円減少し、3,223百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失260百万円の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の25.9%から24.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における世界経済及びわが国経済は、上半期において、一昨年秋からの世界同時不況の影響が色濃く残り低調に推移していましたが、世界各国の経済対策と中国、インド、ブラジル等の新興国に牽引され、下半期に入って以降、米国は緩やかな回復基調となり、欧州経済も底入れするなどの回復の兆しができました。しかしながら世界同時不況の落ち込みの速さと大きさに比べて回復の足取りは重く、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する化学業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復傾向により、その最悪期を脱し下半期以降は受注量が徐々に増加する移行期となっていますが、通期ベースでは、ピーク時の6割程度であり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当事業年度の売上高につきましては、主力の紫外線吸収剤及びその他の添加剤・化成品等が下半期以降回復基調で推移いたしましたものの、全般的には上半期における世界同時不況の影響による販売不振などのマイナス要因が大きく、前年同期比1,725百万円減の6,884百万円となりました。

利益面につきましては、一昨年12月より実施しております経営改善効果等により、営業利益は97百万円を計上いたしました。売上不振による在庫調整のため、一部の工場を休止したことに伴う生産休止費用224百万円を営業外費用に計上したことにより、252百万円の経常損失となり、当期純損失は260百万円となりました。

また、1株当たり当期純損失は15.70円となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社の営業キャッシュ・フローは期中における営業活動の成果である税引前当期純損失、国内外の経済状況の回復の兆しなどによる売上債権の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等の影響を受けております。

当事業年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社の属する化学業界は、世界的景気回復の不透明感から緩やかながら脱しつつあり、自動車産業をはじめ、徐々に回復傾向が顕著となってきております。そのような状況下、当事業年度の下半期（平成21年10月～平成22年3月）における利益面は、経常利益39百万円、当期純利益34百万円を計上することができ、黒字転換の基調となってまいりました。

この傾向を受け、前事業年度に引き続き、主力製品の紫外線吸収剤とその他主力製品等の販売チャンネルの拡大等販売強化に取り組むとともに、経営改善として 役員報酬の削減、賃金・給与カットや囁託者の契約打ち切り等による人件費削減、在庫の削減、旅費交通費・交際費等の販売管理費の大幅削減、生産工程見直しによる生産効率向上等を継続して実施しており、さらに、営業人員の増員による販売体制の強化、新規添加剤の開発促進及び積極的な受託活動の推進、電子材料関連の販売促進並びに技術革新も実施しており、次期の営業キャッシュ・フロー並びに営業利益、経常利益、当期純利益は相応にプラスとなるように最大限の努力をしていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、長期的に成長が期待できる製品分野への投資や販売競争激化に対処するための投資等を化学品事業を中心に118百万円（内リース49百万円）実施いたしました。

化学品事業においては、生産効率の強化を主な目的として姫路工場にて7百万円（内リース3百万円）、相生工場にて23百万円、明石工場にて76百万円（内リース45百万円）の合計107百万円（内リース49百万円）を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
姫路工場 （兵庫県姫路市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤製造設備	270,720	81,187	300,913 (5,188)	10,124	1,339	664,285	38
相生工場 （兵庫県相生市） 注3	化学品事業	写真薬中間体、電子材料等の製造設備	578,318	89,611	2,024,694 (63,362)	279,446	15,940	2,988,011	67 (1)
明石工場 （兵庫県明石市） 注3	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	175,818	61,973	376,469 (5,016)	136,823	622	751,707	36 (1)
大阪工場 （大阪市此花区） 注3	ホーム産業事業	木材保存薬剤等の製造設備	8,504	8,619	-	-	1,673	18,798	17
関東営業所 （埼玉県日高市）	ホーム産業事業	販売設備	56,969	11,734	148,226 (9,782)	-	416	217,346	4 (1)
福島研究所 （福島県田村市） 注3	化学品事業	電子材料等製造、研究施設	262,423	15,413	58,571 (6,358)	-	106	336,514	6
本社 （神戸市中央区） 注2	全社	統括業務施設	3,450	23	71,587 (2,466)	-	822	75,883	23 (1)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2．本社には、ハリマトランジット㈱（関連会社）に賃貸中の土地71,380千円（2,108㎡）を含んでおります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造 設備	38	-	77,696
相生工場 (兵庫県相生市) (リース)	化学品事業	写真薬中間体、電子材 料等の製造設備	67 (1)	-	100,552
明石工場 (兵庫県明石市) (リース)	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造 設備	36 (1)	-	13,218
大阪工場 (大阪市此花区) (賃借)	ホーム産業事 業	土地	17	3,121	13,101
福島研究所 (福島県田村市) (リース)	化学品事業	電子材料等製造、研究 設備	6	-	7,184

4. 従業員数()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、各事業毎に策定し、予算策定会議で調整を図っております。

なお、当事業年度末現在における主要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所市場第二部	単元株式 数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,260,267	16,623,613	500,989	2,155,352	499,010	1,052,562

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	51	5	-	1,393	1,470	-
所有株式数(単元)	-	963	315	2,361	95	-	12,793	16,527	96,613
所有株式数の割合(%)	-	5.83	1.91	14.29	0.56	-	77.41	100	-

(注) 自己株式 48,346株は「個人その他」に 48単元及び「単元未満株式の状況」に 346株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	神戸市東灘区	1,733	10.42
B A S F ジャパン(株)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,270	7.63
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	455	2.73
金子 力	埼玉県東松山市	258	1.55
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3-2	253	1.52
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町1丁目4-2	249	1.49
宮田 宏	兵庫県加古川市	198	1.19
計	-	9,534	57.35

(注) 前事業年度において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてB A S F ジャパン(株)と統合し、商号をB A S F ジャパン(株)に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,479,000	16,479	-
単元未満株式	普通株式 96,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,479	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町8番地	48,000	-	48,000	0.28
計	-	48,000	-	48,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,719	405
当期間における取得自己株式	666	92

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,346	-	49,012	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を鑑み無配とすることを決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	682	425	530	280	252
最低(円)	285	195	221	96	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	180	158	126	130	117	154
最低(円)	158	100	104	109	101	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		福岡 直彦	昭和2年2月26日生	昭和58年10月 当社入社 昭和60年5月 当社代表取締役社長 昭和63年5月 ケミプロファインケミカル株式会社 代表取締役会長 平成12年6月 株式会社ケアフレンド 代表取締役会長 平成14年12月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)6	2,791
取締役副社長		大前 吉則	昭和32年4月2日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 姫路工場生産技術部長 平成13年10月 化学品事業部生産技術部長 兼姫路工場生産技術部長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年4月 化学品事業部生産技術部長 平成14年6月 取締役 化学品事業部生産技術部長 平成14年9月 化学品事業部化学品技術部長 平成15年12月 姫路工場・相生工場・明石 工場生産技術部統括部長兼 任 平成16年6月 技術本部長兼エレクトロ・ ファインケミカル事業部長 平成18年6月 化学品事業部長兼技術本部 長 平成20年4月 常務取締役 化学品本部長兼化成成品事業 部長兼化学品技術部長 平成21年1月 化学品事業部長兼技術本部 長 平成22年4月 取締役副社長(現任)	(注)6	21
取締役副社長	管理本部長兼 財務部長兼経 営企画部長兼 コンプライア ンス担当役員	片木 茂行	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行入行 (現株式会社みずほ銀行) 平成17年2月 当社出向 平成17年6月 株式会社みずほ銀行より転 籍 取締役 管理本部長 平成20年4月 常務取締役 管理本部長兼財務部長兼経 営企画部長兼コンプライア ンス担当役員(現任) 平成22年4月 取締役副社長(現任)	(注)6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長兼 姫路工場長	北川 和則	昭和29年9月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 姫路工場製造部長 平成12年4月 姫路工場長 平成14年3月 当社執行役員 平成14年6月 取締役 姫路工場長 平成15年4月 明石工場長兼任 平成16年4月 相生工場長兼任 平成16年7月 化学品事業部生産本部長 平成20年4月 化学品本部工場統括長兼姫 路工場長 平成21年1月 化学品事業部生産本部長兼 姫路工場長 平成22年4月 常務取締役(現任) 生産本部長兼姫路工場長 (現任)	(注)6	21
取締役		堀江 邦彦	昭和32年12月9日生	平成9年1月 チバ・スペシャルティ・ケ ミカルズ(株)(現BASFジ ャパン(株))イメージング・ コーティング添加剤部長 ケミプロファインケミカル 株式会社 非常勤取締役 平成13年7月 同社北東アジア地域統括兼 ディスプレイ材料グローバ ルマーケティング統括マネ ージャー 平成20年4月 チバ・ジャパン(株)(現B ASFジャパン(株))グローバ ルビジネスラインヘッド兼 ディスプレイ材料グローバ ルマーケティング兼コーテ ィング機能材セグメント日 本代表 平成21年4月 同社最高執行責任者兼任 平成21年10月 当社顧問 平成22年3月 B A S F ジャパン(株)ディス バージョン&顔料アジアパ シフィック地域本部エルク トロニックスペシャルティ ズ ビジネスダイレクター (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
監査役 (常勤)		清水 俊造	昭和23年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成16年7月 秘書室長兼内部監査室長 平成20年4月 当社執行役員 海外事業開発部長兼秘書室 長兼内部監査室長 平成21年4月 当社執行役員退任 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		香山 敏廣	昭和7年2月11日生	昭和25年4月 大阪国税局入局 昭和63年7月 大阪国税局調査部次長 平成元年7月 東税務署長 平成2年10月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		梅田 和路	昭和8年8月22日生	昭和27年4月 兵庫県警察職員に採用 昭和59年4月 警察大学校教授 平成2年3月 兵庫県警察本部交通部長 平成3年3月 兵庫県警察本部総務部長 平成4年4月 兵庫県警察退職 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,854

- (注) 1. 取締役堀江邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役香山敏廣及び梅田和路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役を含めて5名の取締役（有価証券報告書提出日現在）で構成し、当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関とし、月1回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の変化に迅速に対応する為、常務取締役以上の役員及び各本部長で構成され、付議事項に係る取締役の出席のもと開催される「常務会」を原則として月2回開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、経営に関する重要な施策、事項を審議し経営に反映させております。

監査役会は、社外監査役2名を含めて3名（有価証券報告書提出日現在）の監査役で構成されており、定例的に開催されております。監査役は、取締役会、常務会、その他重要会議に出席する他、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、グローバル競争の激化など経営環境の変化と経営の諸問題に的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化、透明性、合理性の確保は必須との観点から、コーポレート・ガバナンスは重要と認識し、有効に機能するよう努めております。コーポレート・ガバナンスは当社が社会的責任を果たし、持続的な成長・発展を進めて行く為の重要な仕組みと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

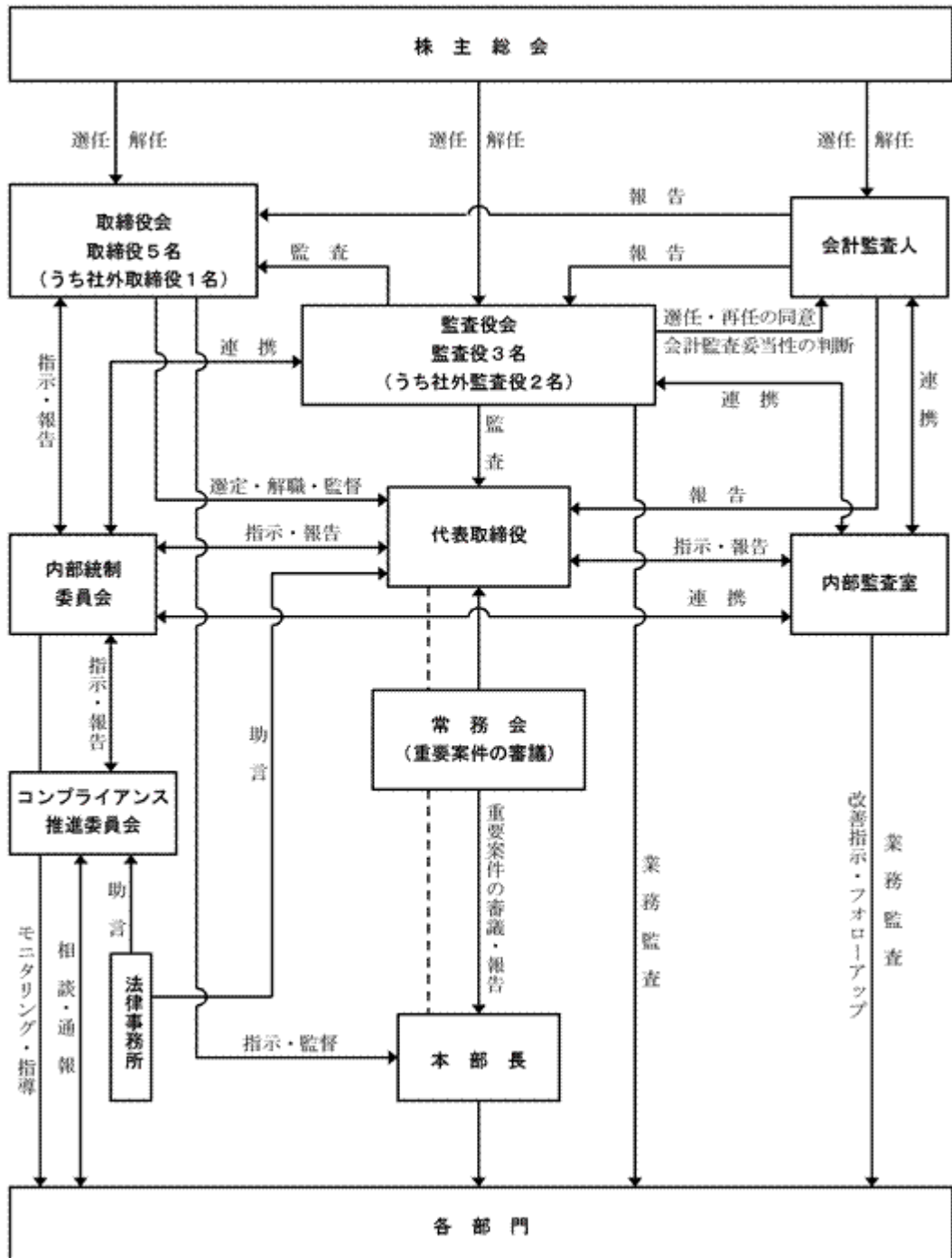
社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況の監査を行っております。

また、不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化する目的として「ホットライン規程」を定め、社内外に相談・通報窓口を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規定やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は経営企画部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める体制を構築しております。

(会社の機関・内部統制システム・リスク管理システムは以下のとおりであります。)



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、社内各部門の業務が適正に行われているかどうか、かつ、それらが有効に運用されているか等の監査を実施すると共に改善に向けた助言やフォローアップを行い、社長に報告すると共に監査役との連携に努めております。

その他、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律諸問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を構築しております。

・監査役監査の状況

取締役会、常務会の他重要な会議に出席し、また重要な書類の閲覧などを行い、定期的に監査役会を開催し、監査役の意見交換を行っております。監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な独立機関であるとの認識に基づき、業務執行監査を実施しております。さらに、内部監査室との連携により監査の実効性を高めております。

・会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成22年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 黒崎 寛
指定社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

監査業務に係る補助者の構成

	人	員
公認会計士	4	人
その他	8	人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、公認会計士、その他で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役1名はBASFジャパン㈱のビジネスダイレクターを務めております。当社とは主要取引先であり、また、同社は当社の株主（所有株式の割合7.6%）であります。化学業界に精通した幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、当社より就任を要請したものであります。社外監査役1名は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の社外監査役1名は危機管理に精通しており、当社より就任を要請したものであり、当社との業務上の利害関係等はありません。

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、当社の基本方針・基本戦略の策定・重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行うとともに、社外監査役は定例的に開催されている監査役会で重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,000	90,000	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,960	7,560	-	-	400	2
社外役員	6,080	5,880	-	-	200	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免責

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の制限において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 97,445千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	216,000	26,352	取引関係維持
豊田通商(株)	13,000	19,058	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,350	9,129	取引関係維持
コニカミノルタホールディングス(株)	6,000	6,546	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,303	取引関係維持
永大産業(株)	19,000	4,788	取引関係維持
(株)テーオー小笠原	1,320	1,601	取引関係維持
石原産業(株)	10,000	770	取引関係維持
(株)ダスキン	268	446	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
36,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、会計監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーに参加し、財務経理部が主体となり適正な財務諸表等を作成するための社内規定、ガイドライン等の整備及び社内研修会を実施し、財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,114	1,546,378
受取手形	116,076	164,433
売掛金	1,685,574	1,992,076
商品及び製品	³ 3,651,209	³ 3,537,852
仕掛品	83,030	90,045
原材料及び貯蔵品	341,029	304,081
前払費用	49,956	44,004
未収入金	39,761	15,006
立替金	117	254
その他	10,549	8,481
貸倒引当金	23,347	24,148
流動資産合計	7,815,074	7,678,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,147,277	¹ 3,146,293
減価償却累計額	1,820,247	1,915,010
建物(純額)	¹ 1,327,029	¹ 1,231,282
構築物	¹ 712,473	¹ 712,473
減価償却累計額	564,436	587,550
構築物(純額)	¹ 148,037	¹ 124,922
機械及び装置	2,696,971	2,751,738
減価償却累計額	2,373,416	2,483,501
機械及び装置(純額)	323,555	268,237
車両運搬具	10,776	10,776
減価償却累計額	10,282	10,449
車両運搬具(純額)	494	326
工具、器具及び備品	180,838	195,338
減価償却累計額	158,464	174,417
工具、器具及び備品(純額)	22,373	20,921
土地	¹ 2,980,462	¹ 2,980,462
リース資産	502,315	547,675
減価償却累計額	31,706	121,279
リース資産(純額)	470,608	426,395
有形固定資産合計	5,272,560	5,052,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	36,854	12,039
特許権	24,686	19,402
施設利用権	27,307	22,955
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	96,828	62,376
投資その他の資産		
投資有価証券	113,213	¹ 97,445
関係会社株式	10,000	10,800
破産更生債権等	39,270	27,026
長期前払費用	10,510	8,824
敷金	20,508	19,597
ゴルフ会員権	6,100	4,700
その他	51,001	51,004
貸倒引当金	27,270	17,426
投資その他の資産合計	223,333	201,971
固定資産合計	5,592,722	5,316,897
繰延資産		
社債発行費	-	22,057
繰延資産合計	-	22,057
資産合計	13,407,797	13,017,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,850	736,615
買掛金	369,012	562,786
短期借入金	¹ 4,500,000	¹ 4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,147,992	¹ 863,316
リース債務	80,662	90,583
未払金	223,654	212,713
未払費用	34,967	81,161
未払法人税等	15,720	13,101
預り金	9,101	8,774
前受収益	² 370	² 370
賞与引当金	28,463	26,701
設備関係支払手形	17,178	38,755
その他	28,775	38,543
流動負債合計	6,913,746	7,273,422
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	¹ 1,980,460	¹ 1,292,151
リース債務	392,133	342,773
繰延税金負債	1,775	1,016
退職給付引当金	231,555	229,095
役員退職慰労引当金	392,500	-
未払役員退職慰労金	-	391,900
その他	17,176	13,920
固定負債合計	3,015,601	2,520,856
負債合計	9,929,348	9,794,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,669	20,388
利益剰余金合計	280,669	20,388
自己株式	12,734	13,139
株主資本合計	3,475,851	3,215,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	7,976
評価・換算差額等合計	2,597	7,976
純資産合計	3,478,448	3,223,141
負債純資産合計	13,407,797	13,017,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,175,032	6,362,110
商品売上高	¹ 434,721	¹ 521,933
売上高合計	8,609,754	6,884,044
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,758,680	3,261,294
当期製品製造原価	7,524,517	4,935,927
合計	10,283,198	8,197,222
製品他勘定振替高	² 29,542	² 46,775
製品期末たな卸高	3,261,294	2,858,051
製品売上原価	6,992,361	5,292,394
商品売上原価		
商品期首たな卸高	98,716	23,392
当期商品仕入高	294,996	448,530
合計	393,712	471,922
商品期末たな卸高	23,392	45,911
商品売上原価	370,320	426,011
売上原価合計	³ 7,362,681	³ 5,718,406
売上総利益	1,247,072	1,165,637
販売費及び一般管理費		
発送運賃	151,278	153,634
旅費及び交通費	78,610	45,323
交際費	62,937	21,161
貸倒引当金繰入額	17,189	801
役員報酬	161,670	103,440
給料及び手当	246,183	180,824
賞与引当金繰入額	6,146	6,442
退職給付費用	15,565	15,738
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	-
地代家賃	26,711	24,682
賃借料	24,419	21,614
租税公課	30,260	30,338
支払手数料	64,689	53,443
減価償却費	36,667	35,402
研究開発費	⁷ 337,794	⁷ 279,079
その他	139,249	96,443
販売費及び一般管理費合計	1,423,773	1,068,370
営業利益又は営業損失()	176,700	97,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	543	289
受取配当金	2,733	1,279
仕入割引	4,569	-
為替差益	-	5,852
受取賃貸料	¹ 4,440	¹ 24,787
補助金収入	12,341	-
雑収入	17,394	10,493
営業外収益合計	42,022	42,701
営業外費用		
支払利息	121,642	141,090
賃貸収入原価	355	11,625
生産休止費用	171,013	224,225
雑損失	23,826	15,118
営業外費用合計	316,838	392,060
経常損失()	451,516	252,091
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 672	-
投資有価証券売却益	-	225
貸倒引当金戻入額	-	814
特別利益合計	672	1,039
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 15	-
固定資産除却損	⁶ 1,111	⁶ 25
投資有価証券評価損	5,858	963
特別損失合計	6,985	989
税引前当期純損失()	457,829	252,040
法人税、住民税及び事業税	8,275	8,241
法人税等合計	8,275	8,241
当期純損失()	466,104	260,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,133,262	55.8	2,940,205	53.7
労務費	1	887,060	12.0	702,775	12.8
経費	2	2,389,963	32.2	1,830,896	33.5
当期総製造費用		7,410,286	100.0	5,473,877	100.0
期首半製品たな卸高		597,712		366,522	
期首仕掛品たな卸高		174,532		83,030	
合計		8,182,531		5,923,430	
他勘定振替高	3	208,461		263,567	
期末半製品たな卸高		366,522		633,889	
期末仕掛品たな卸高		83,030		90,045	
当期製品製造原価		7,524,517		4,935,927	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1	労務費のうち、賞与引当金繰入額は19,200千円であります。	労務費のうち、賞与引当金繰入額は17,240千円であります。																																
2	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="300 353 667 813"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>230,093</td> </tr> <tr> <td>廃水処理費</td> <td>505,582</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>362,165</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>209,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235,659</td> </tr> <tr> <td>詰替梱包費</td> <td>148,774</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>182,432</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	230,093	廃水処理費	505,582	燃料費	362,165	賃借料	209,943	減価償却費	235,659	詰替梱包費	148,774	電力料	182,432	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="906 353 1273 813"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>161,853</td> </tr> <tr> <td>廃水処理費</td> <td>329,773</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>197,021</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>171,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279,757</td> </tr> <tr> <td>詰替梱包費</td> <td>140,924</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>156,812</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	161,853	廃水処理費	329,773	燃料費	197,021	賃借料	171,372	減価償却費	279,757	詰替梱包費	140,924	電力料	156,812
内訳	金額 (千円)																																	
外注加工費	230,093																																	
廃水処理費	505,582																																	
燃料費	362,165																																	
賃借料	209,943																																	
減価償却費	235,659																																	
詰替梱包費	148,774																																	
電力料	182,432																																	
内訳	金額 (千円)																																	
外注加工費	161,853																																	
廃水処理費	329,773																																	
燃料費	197,021																																	
賃借料	171,372																																	
減価償却費	279,757																																	
詰替梱包費	140,924																																	
電力料	156,812																																	
3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="300 869 667 1216"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>29,978</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>7,466</td> </tr> <tr> <td>生産休止費用</td> <td>171,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,461</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	未収入金	29,978	売上原価	2	雑収入	7,466	生産休止費用	171,013	合計	208,461	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="906 869 1273 1216"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td>30,847</td> </tr> <tr> <td>試薬材料費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>8,488</td> </tr> <tr> <td>生産休止費用</td> <td>224,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,567</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	未収入金	30,847	試薬材料費	6	雑収入	8,488	生産休止費用	224,225	合計	263,567								
内訳	金額 (千円)																																	
未収入金	29,978																																	
売上原価	2																																	
雑収入	7,466																																	
生産休止費用	171,013																																	
合計	208,461																																	
内訳	金額 (千円)																																	
未収入金	30,847																																	
試薬材料費	6																																	
雑収入	8,488																																	
生産休止費用	224,225																																	
合計	263,567																																	
4	原価計算の方法 工程別総合原価計算による実際原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,155,352	2,155,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,562	1,052,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金		
前期末残高	54	-
当期変動額		
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,052,616	1,052,562
当期変動額		
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	829,766	280,669
当期変動額		
剰余金の配当	82,903	-
当期純損失()	466,104	260,281
自己株式の処分	88	-
当期変動額合計	549,096	260,281
当期末残高	280,669	20,388
利益剰余金合計		
前期末残高	829,766	280,669
当期変動額		
剰余金の配当	82,903	-
当期純損失()	466,104	260,281
自己株式の処分	88	-
当期変動額合計	549,096	260,281
当期末残高	280,669	20,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,232	12,734
当期変動額		
自己株式の取得	725	405
自己株式の処分	223	-
当期変動額合計	501	405
当期末残高	12,734	13,139
株主資本合計		
前期末残高	4,025,503	3,475,851
当期変動額		
剰余金の配当	82,903	-
当期純損失()	466,104	260,281
自己株式の取得	725	405
自己株式の処分	80	-
当期変動額合計	549,652	260,686
当期末残高	3,475,851	3,215,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,085	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,488	5,379
当期変動額合計	25,488	5,379
当期末残高	2,597	7,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,085	2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,488	5,379
当期変動額合計	25,488	5,379
当期末残高	2,597	7,976
純資産合計		
前期末残高	4,053,589	3,478,448
当期変動額		
剰余金の配当	82,903	-
当期純損失()	466,104	260,281
自己株式の取得	725	405
自己株式の処分	80	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,488	5,379
当期変動額合計	575,140	255,307
当期末残高	3,478,448	3,223,141

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	457,829	252,040
減価償却費	315,403	371,630
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,565	2,459
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,400	392,500
賞与引当金の増減額 (は減少)	68,922	1,761
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,189	9,042
受取利息及び受取配当金	3,277	1,569
支払利息	121,642	141,090
売上債権の増減額 (は増加)	551,046	354,858
たな卸資産の増減額 (は増加)	96,298	143,290
仕入債務の増減額 (は減少)	1,131,898	472,538
投資有価証券売却損益 (は益)	-	225
投資有価証券評価損益 (は益)	5,858	963
固定資産売却損益 (は益)	657	-
固定資産除却損	1,111	25
その他の流動資産の増減額 (は増加)	22,121	37,430
その他の流動負債の増減額 (は減少)	204,763	536,191
その他	-	4,592
小計	754,754	693,295
利息及び配当金の受取額	3,391	1,572
利息の支払額	131,079	134,473
法人税等の支払額	8,456	11,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,899	548,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	171,403	148,666
有形固定資産の売却による収入	1,810	-
投資有価証券の売却による収入	-	7,709
投資有価証券の清算による収入	-	12,261
出資金の回収による収入	125	-
ゴルフ会員権の償還による収入	750	750
敷金の差入による支出	762	414
敷金の回収による収入	3,486	1,325
その他	-	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,993	128,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,850,000	6,700,000
短期借入金の返済による支出	3,550,000	6,600,000
長期借入れによる収入	1,900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,048,892	1,172,985
社債の発行による収入	-	223,350
自己株式の取得による支出	725	405
自己株式の売却による収入	80	-
リース債務の返済による支出	29,518	84,799
配当金の支払額	82,511	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038,433	734,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,011,540	314,736
現金及び現金同等物の期首残高	849,574	1,861,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,861,114	1,546,378

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ480,620千円増加しております。</p>	<p>商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物附属設備を除く 建物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐 用年数を7～13年としておりました が、当事業年度より法人税法の改正を 契機とし見直しを行い、8年に変更し ております。</p> <p>これにより、減価償却費は9,330千円 減少し、営業損失6,425千円、経常損失 及び税引前当期純損失は、それぞれ 6,081千円減少しております。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておしま す。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	31年～41年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物附属設備を除く 建物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	31年～41年	機械及び装置	8年
建物	31年～41年									
機械及び装置	8年									
建物	31年～41年									
機械及び装置	8年									
5. 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 償還期間による定額法								

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成20年9月30日までの在任期間に対応する、内規に基づく要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年10月1日以降の在任期間に対応する役員退職慰労引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ23,392千円、3,261,294千円、366,522千円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ315,975千円、25,054千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「地代家賃・賃借料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「地代家賃」「賃借料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「地代家賃」「賃借料」は、それぞれ34,064千円、26,107千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は737千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は1,978千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「短期借入金の純増減額(は減少)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,400,000千円、3,500,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,187千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当事業年度4,139千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
1	<p>このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>745,130</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,773,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,438,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>465,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>844,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,748,000</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	745,130	構築物	74,818	土地	2,773,457	合計	3,593,406	内訳	金額(千円)	短期借入金	1,438,500	1年内返済予定の長期借入金	465,000	長期借入金	844,500	合計	2,748,000	<p>このうち担保に供している資産は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>986,462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>78,301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,818,515</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,915,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,673,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>524,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518,000</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	986,462	構築物	78,301	土地	2,818,515	投資有価証券	32,655	合計	3,915,935	内訳	金額(千円)	短期借入金	2,673,500	1年内返済予定の長期借入金	320,000	長期借入金	524,500	合計	3,518,000
内訳	金額(千円)																																											
建物	745,130																																											
構築物	74,818																																											
土地	2,773,457																																											
合計	3,593,406																																											
内訳	金額(千円)																																											
短期借入金	1,438,500																																											
1年内返済予定の長期借入金	465,000																																											
長期借入金	844,500																																											
合計	2,748,000																																											
内訳	金額(千円)																																											
建物	986,462																																											
構築物	78,301																																											
土地	2,818,515																																											
投資有価証券	32,655																																											
合計	3,915,935																																											
内訳	金額(千円)																																											
短期借入金	2,673,500																																											
1年内返済予定の長期借入金	320,000																																											
長期借入金	524,500																																											
合計	3,518,000																																											
2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前受収益</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	前受収益	370	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前受収益</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	前受収益	370																																		
科目	金額(千円)																																											
前受収益	370																																											
科目	金額(千円)																																											
前受収益	370																																											
3	<p>「商品及び製品」には「半製品」が366,522千円含まれております。</p>	<p>「商品及び製品」には「半製品」が633,889千円含まれております。</p>																																										
4		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000																																				
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																											
借入実行残高	-																																											
差引額	500,000																																											

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (受取賃貸料)</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	商品売上高	126	営業外収益 (受取賃貸料)	4,440	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上高</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (受取賃貸料)</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	商品売上高	209	営業外収益 (受取賃貸料)	4,440						
内訳	金額(千円)																			
商品売上高	126																			
営業外収益 (受取賃貸料)	4,440																			
内訳	金額(千円)																			
商品売上高	209																			
営業外収益 (受取賃貸料)	4,440																			
2	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,882</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>23,647</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,542</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	販売費及び一般管理費	5,882	製造原価	23,647	雑損失	12	合計	29,542	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>12,414</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>34,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,775</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	販売費及び一般管理費	12,414	製造原価	34,361	合計	46,775
内訳	金額(千円)																			
販売費及び一般管理費	5,882																			
製造原価	23,647																			
雑損失	12																			
合計	29,542																			
内訳	金額(千円)																			
販売費及び一般管理費	12,414																			
製造原価	34,361																			
合計	46,775																			
3	<p>通常の販売目的で保有する、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 480,620千円</p>	<p>通常の販売目的で保有する、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 (簿価切下戻入額) 15,505千円</p>																		
4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	機械及び装置	55	車両運搬具	616	合計	672											
内訳	金額(千円)																			
機械及び装置	55																			
車両運搬具	616																			
合計	672																			
5	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	車両運搬具	15															
内訳	金額(千円)																			
車両運搬具	15																			
6	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	690	機械及び装置	209	工具、器具及び備品	211	合計	1,111	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	25	合計	25		
内訳	金額(千円)																			
建物	690																			
機械及び装置	209																			
工具、器具及び備品	211																			
合計	1,111																			
内訳	金額(千円)																			
建物	25																			
合計	25																			
7	<p>研究開発費の総額は、一般管理費における337,794千円であります。</p>	<p>研究開発費の総額は、一般管理費における279,079千円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,623	-	-	16,623
合計	16,623	-	-	16,623
自己株式				
普通株式(注)1, 2	42	3	0	45
合計	42	3	0	45

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,903	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,623	-	-	16,623
合計	16,623	-	-	16,623
自己株式				
普通株式(注)	45	2	-	48
合計	45	2	-	48

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,861,114千円	現金及び預金勘定 1,546,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,861,114	現金及び現金同等物 1,546,378
重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ502,315千円です。	重要な非資金取引の内容 (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ45,360千円です。 (2) 役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金は、当事業年度において、未払役員退職慰労金へ391,900千円、未払金へ600千円をそれぞれ振替しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 化学品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>738,282</td> <td>405,328</td> <td>332,953</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,410</td> <td>4,940</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,490</td> <td>61,386</td> <td>62,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,182</td> <td>471,654</td> <td>397,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412,516</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,161</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	738,282	405,328	332,953	車両運搬具	7,410	4,940	2,470	工具、器具及び備品	123,490	61,386	62,103	合計	869,182	471,654	397,527	1年内	162,039千円	1年超	250,476	計	412,516	支払リース料	216,978千円	減価償却費相当額	198,257	支払利息相当額	20,161	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化学品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>605,897</td> <td>405,940</td> <td>199,957</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,410</td> <td>6,422</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,987</td> <td>66,933</td> <td>36,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,294</td> <td>479,296</td> <td>236,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,476</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,529</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,390</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	605,897	405,940	199,957	車両運搬具	7,410	6,422	988	工具、器具及び備品	102,987	66,933	36,053	合計	716,294	479,296	236,998	1年内	134,759千円	1年超	115,717	計	250,476	支払リース料	175,429千円	減価償却費相当額	160,529	支払利息相当額	13,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	738,282	405,328	332,953																																																														
車両運搬具	7,410	4,940	2,470																																																														
工具、器具及び備品	123,490	61,386	62,103																																																														
合計	869,182	471,654	397,527																																																														
1年内	162,039千円																																																																
1年超	250,476																																																																
計	412,516																																																																
支払リース料	216,978千円																																																																
減価償却費相当額	198,257																																																																
支払利息相当額	20,161																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	605,897	405,940	199,957																																																														
車両運搬具	7,410	6,422	988																																																														
工具、器具及び備品	102,987	66,933	36,053																																																														
合計	716,294	479,296	236,998																																																														
1年内	134,759千円																																																																
1年超	115,717																																																																
計	250,476																																																																
支払リース料	175,429千円																																																																
減価償却費相当額	160,529																																																																
支払利息相当額	13,390																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち25%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,546,378	1,546,378	-
(2) 受取手形	164,433	164,433	-
(3) 売掛金	1,992,076	1,992,076	-
(4) 投資有価証券	74,994	74,994	-
資産計	3,777,882	3,777,882	-
(1) 支払手形	736,615	736,615	-
(2) 買掛金	562,786	562,786	-
(3) 短期借入金	4,600,000	4,600,000	-
(4) 未払金	212,713	212,713	-
(5) 1年内返済予定の 長期借入金	863,316	886,385	23,069
(6) リース債務(流 動負債)	90,583	101,786	11,202
(7) 社債	250,000	256,970	6,970
(8) 長期借入金	1,292,151	1,285,380	6,770
(9) リース債務(固 定負債)	342,773	336,034	6,738
負債計	8,950,938	8,978,672	27,733
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(8) 長期借入金、

(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債

時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (非上場株式)	22,450
関係会社株式	10,800
未払役員退職慰労金	391,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,546,378	-	-	-
受取手形	164,433	-	-	-
売掛金	1,992,076	-	-	-
合計	3,702,888	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,074	36,030	18,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,074	36,030	18,955
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	55,963	41,381	14,582
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,963	41,381	14,582
合計		73,037	77,411	4,373

(注) 当事業年度において、その他有価証券の株式について、5,858千円減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う旨、定めております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	35,802

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合、回復可能性の判定を行い減損処理を行う旨、定めております。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 10,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	48,196	19,287	28,908
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,196	19,287	28,908
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,798	46,713	19,915
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,798	46,713	19,915
合計		74,994	66,000	8,993

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 22,450千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,709	225	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,709	225	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について963千円（その他有価証券の非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合、回復可能性の判定を行い必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連での金利スワップ取引のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連での借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ヘッジ方針

長期借入金による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

当社は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年7月に退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度より確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	231,555	229,095
(2) 未積立退職給付債務 (1) (千円)	231,555	229,095
(3) 貸借対照表計上額純額 (2) (千円)	231,555	229,095
(4) 退職給付引当金 (3) (千円)	231,555	229,095

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	60,776	64,520
勤務費用 (千円)	60,776	64,520

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,556 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,520</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,312</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">247,064</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">159,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,011</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">416,726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">999,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	11,556 千円	貸倒引当金	17,520	ゴルフ会員権等評価損	9,312	たな卸資産評価損	247,064	役員退職慰労引当金	159,355	退職給付引当金	94,011	繰越欠損金	416,726	その他	44,175	繰延税金資産小計	999,723	評価性引当額	999,723	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,775	繰延税金負債合計	1,775	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債の純額	1,775	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,840 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,644</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,312</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">209,967</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">159,111</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">93,012</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,487</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">735,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	10,840 千円	貸倒引当金	15,644	ゴルフ会員権等評価損	9,312	たな卸資産評価損	209,967	未払役員退職慰労金	159,111	退職給付引当金	93,012	繰越欠損金	202,819	その他	34,778	繰延税金資産小計	735,487	評価性引当額	735,487	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	1,016	繰延税金負債合計	1,016	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債の純額	1,016
賞与引当金	11,556 千円																																																												
貸倒引当金	17,520																																																												
ゴルフ会員権等評価損	9,312																																																												
たな卸資産評価損	247,064																																																												
役員退職慰労引当金	159,355																																																												
退職給付引当金	94,011																																																												
繰越欠損金	416,726																																																												
その他	44,175																																																												
繰延税金資産小計	999,723																																																												
評価性引当額	999,723																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	1,775																																																												
繰延税金負債合計	1,775																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
繰延税金負債の純額	1,775																																																												
賞与引当金	10,840 千円																																																												
貸倒引当金	15,644																																																												
ゴルフ会員権等評価損	9,312																																																												
たな卸資産評価損	209,967																																																												
未払役員退職慰労金	159,111																																																												
退職給付引当金	93,012																																																												
繰越欠損金	202,819																																																												
その他	34,778																																																												
繰延税金資産小計	735,487																																																												
評価性引当額	735,487																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	1,016																																																												
繰延税金負債合計	1,016																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
繰延税金負債の純額	1,016																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中和彦			当社取締役、チバ・ジャパン(株)代表取締役社長	(被所有) 間接7.6%	チバ・ジャパン(株)は製品販売先	チバ・ジャパン(株)への製品売上	3,371,270	売掛金	318,144

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。当期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社取締役が第三者(チバ・ジャパン(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
3. 当社取締役田中和彦氏は、平成21年3月31日付で退任しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	福岡直彦			当社代表取締役	(被所有) 直接16.9%	-	当社借入金に対する保証	100,000	長期借入金	100,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役福岡直彦より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円82銭	1株当たり純資産額	194円45銭
1株当たり当期純損失金額	28円11銭	1株当たり当期純損失金額	15円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	466,104	260,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	466,104	260,281
期中平均株式数(千株)	16,578	16,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,147,277	-	983	3,146,293	1,915,010	95,722	1,231,282
構築物	712,473	-	-	712,473	587,550	23,114	124,922
機械及び装置	2,696,971	54,767	-	2,751,738	2,483,501	110,084	268,237
車両運搬具	10,776	-	-	10,776	10,449	167	326
工具、器具及び備品	180,838	14,500	-	195,338	174,417	15,952	20,921
土地	2,980,462	-	-	2,980,462	-	-	2,980,462
リース資産	502,315	45,360	-	547,675	121,279	89,573	426,395
有形固定資産計	10,231,114	114,627	983	10,344,757	5,292,208	334,613	5,052,548
無形固定資産							
のれん	122,874	-	100,000	22,874	10,835	24,815	12,039
特許権	42,273	-	-	42,273	22,870	5,284	19,402
施設利用権	65,934	-	-	65,934	42,979	4,351	22,955
電話加入権	7,979	-	-	7,979	-	-	7,979
無形固定資産計	239,062	-	100,000	139,062	76,685	34,451	62,376
長期前払費用	17,242	1,168	884	17,526	6,140	2,565	[2,562] 11,386
繰延資産							
社債発行費	-	26,649	-	26,649	4,592	4,592	22,057
繰延資産計	-	26,649	-	26,649	4,592	4,592	22,057

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置・・・	製品製造設備(姫路工場)	3,500千円
	製品製造設備(相生工場)	7,950千円
	製品製造設備(明石工場)	29,910千円
	製品製造設備(大阪工場)	9,921千円
工具、器具及び備品・・・	液体クロマトグラフ(技術本部)	7,000千円
リース資産・・・・・・・・	製品製造設備(明石工場)	45,360千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建 物・・・・・・・・	冷暖房設備(大阪工場)	983千円
のれん・・・・・・・・	償却済による減少	100,000千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高の[]内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 21.4.27	-	150,000	1.37	なし	平成年月日 26.4.25
第2回無担保社債	21.4.27	-	100,000	1.48	なし	28.4.27
合計	-	-	250,000	-	-	-

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	-	-	-	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	4,600,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,147,992	863,316	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	80,662	90,583	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,980,460	1,292,151	1.7	平成23年4月30日～平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,133	342,773	-	平成23年4月5日～平成26年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,101,248	7,188,823	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	661,292	455,359	165,500	10,000
リース債務	93,559	96,633	142,170	10,409

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,617	7,304	9,029	7,317	41,575
賞与引当金	28,463	26,701	28,463	-	26,701
役員退職慰労引当金	392,500	-	-	392,500	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,818千円及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額1,498千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払役員退職慰労金391,900千円及び未払金600千円への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,307
預金の種類	
当座預金	1,137,466
普通預金	402,715
郵便貯金	558
単元未満株式買取基金	1,496
配当別段預金	834
小計	1,543,071
合計	1,546,378

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日華化学(株)	43,582
比果産業(株)	26,332
(株)カンペハピオ	17,175
(株)ナフコ	14,870
丸紅ケミックス	11,172
その他	51,300
合計	164,433

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	53,441
5月	41,301
6月	50,158
7月	18,379
8月	1,153
9月以降	-
合計	164,433

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
BASFジャパン(株)	531,122
(株)ADEKA	235,681
大塚化学(株)	219,355
日本サイテックインダストリーズ(株)	162,239
CYTEC INDUSTRIES B.V.	116,279
その他	727,399
合計	1,992,076

(注) 前事業年度において記載しておりましたチバ・ジャパン(株)は、平成22年3月1日付にてBASFジャパン(株)と統合し、商号をBASFジャパン(株)に変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,685,574	7,216,586	6,910,084	1,992,076	77.6	93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
紫外線吸収剤	2,509,000
写真薬中間体	251,279
製紙用薬剤	272,747
木材保存薬剤	102,503
酸化防止剤	97,107
染顔料中間体	29,640
その他	275,573
合計	3,537,852

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
紫外線吸収剤	78,717
その他	11,327
合計	90,045

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	166,331
補助材料	137,750
合計	304,081

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ケミックス(株)	251,223
サンユインダストリアル(株)	60,350
サン商事(株)	35,582
相生設計(株)	34,959
(株)日本ファインケム	31,473
その他	323,026
合計	736,615

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	217,080
5月	184,784
6月	156,222
7月	178,528
8月以降	-
合計	736,615

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	107,711
丸紅ケミックス(株)	84,902
シンジェンタジャパン(株)	36,676
大塚化学(株)	33,299
S A B O S . r . l .	29,155
その他	271,040
合計	562,786

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,383,593	1,457,507	1,904,336	2,138,606
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	184,241	106,562	3,178	35,585
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	186,301	108,623	1,118	33,524
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	11.24	6.55	0.07	2.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chemipro.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使できないこととなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年6月25日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケミプロ化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケミプロ化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ケミプロ化成株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ケミプロ化成株式会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケミプロ化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケミプロ化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（ケミプロ化成株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ケミプロ化成株式会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。